

# 国際問題月表

I 国際関係 / II 日本関係 / III 地域別  
2014年7月1日 - 31日

會田 裕子・大野圭一郎 編  
細川 洋嗣 (共同通信)

## I 国際関係

- 07・02 西アフリカでエボラ出血熱の流行に歯止めがかからず周辺11カ国の保健相とWHOが対策を話し合う緊急会合を開催（アクラ）  
英科学誌『ネイチャー』が理化学研究所の小保方晴子氏らのSTAP細胞関係2論文を取り下げたと発表
- 07 日米など環太平洋連携協定（TPP）交渉参加12カ国が児童労働や強制労働によって生産された製品の輸入禁止措置の導入方針で一致、労働分野のルール協議が事実上決着（オタワ〔カナダ〕）
- 10 米中両政府の閣僚級の「戦略・経済対話」が閉幕（←9日、北京）、東・南シナ海の領有権をめぐる問題では法の秩序に基づく行動を求めた米国に対し中国が「今後も領土主権と海洋権益を断固として守る」と対立、北朝鮮の核・ミサイル問題では国連安保理決議に基づく北朝鮮制裁の完全履行で一致
- 15 中国、ロシア、インド、ブラジル、南アフリカの新興5カ国（BRICS）首脳会議が米国主導の国際金融秩序に対抗し発展途上国のインフラ開発を支援する独自の開発金融機関「新開発銀行」を設立する協定に調印、本部を中国・上海に置くことで合意（フォルタレザ〔ブラジル〕）
- 16 BRICSに南米の大統領全員が集結して会議に合流（ブラジリア）、米国主導の世界秩序への対抗姿勢を強めるBRICSと南米に多い反米左派政権が関係強化に向け強い意欲を示す
- 17 マレーシア航空のアムステルダム発クアラルンプール行き旅客機がウクライナ東部ドネツク近くで墜落、乗客乗員298人全員が死亡、米政府が地对空ミサイルで撃墜されたと確認、18日、オバマ米大統領がミサイルは親ロシア派支配地域から発射されたと指摘
- 18 イラン核問題の包括解決を目指す欧米など6カ国とイランが協議（ウィーン）、交渉期限としていた20日までの最終合意を断念し期限を約4ヵ月延長で合意
- 20 20カ国・地域（G20）貿易相会合が閉幕（←19日、シドニー）、オーストラリア政府が世界のGDPを2%底上げするとのG20の成長率目標を達成するため各国が貿易拡大に貢献することが必要だとする議長総括を発表  
米ファストフード大手マクドナルドやケンタッキー・フライド・チキン（KFC）などの上海の店舗に保存期限の切れた食肉加工品が供給されていたことが判明、22日、日本マクドナルド、ファミリーマートが同加工品を輸入と発表、23日、上海公安局が供給元の「上海福喜食品」の責任者ら計5人を拘束
- 22 WHOがこの日までに過体重または肥満の乳幼児（0—5歳）が世界的に増加傾向にあり2012年の4400万人から2025年には約1.6倍の7000万人に達する可能性があるとの報告書を発表、対策を急ぐよう各国を促す
- 24 IMFが発表した経済見通しで2014年の世界全体の実質経済成長率を4月時点から0.3ポイント引き下げ3.4%と予測

- 28 米務省が世界の信教の自由に関する2013年版報告書を発表、北朝鮮の治安当局が中国との国境地帯で宗教活動の阻止に向けた行動を強化していると指摘
- 30 アルゼンチンの債務問題をめぐる協議が決裂（ニューヨーク）、同国が2001年12月に対外債務の支払い停止を宣言して以来約12年半ぶりに事実上の再デフォルトに

## Ⅱ 日本関係

- 07・01 政府が臨時閣議で憲法解釈を変更、集団的自衛権の行使を容認すると決定、日本の存立が脅かされるなどの要件を満たせば必要最小限度の武力行使が許される、自衛隊は海外での戦争に参加可能に、戦後安全保障政策の大転換  
 国税庁が2014年路線価を公表、全国約34万地点の対前年の平均変動率は6年連続で下落したが下げ幅は前年より1.1ポイント縮小
- 03 安倍晋三首相が拉致被害者の安否再調査などに関する北朝鮮の特別調査委員会を評価、4日、政府が閣議で人的往来の規制など北朝鮮に対する独自の経済制裁一部解除を決定
- 06 イスラエルを訪問中の茂木敏充経済産業相がネタニヤフ首相と会談、ベネット通産相とも会談し両国の企業の共同研究を促進するための覚書に署名（エルサレム）
- 07 安倍首相がキー＝ニュージーランド首相と会談（オークランド〔ニュージーランド〕）、TPPの早期妥結に向けて作業を加速することで一致  
 日本と欧州連合（EU）が経済連携協定（EPA）交渉再開（→12日、東京）
- 08 安倍首相がアボット＝オーストラリア首相と会談（シドニー）、防衛装備品移転協定とEPAに署名
- 09 ベネッセホールディングス（HD）がグループ会社が提供する通信教育サービスの顧客情報約760万件が外部に流出と発表、17日、警視庁が不正競争防止法違反の疑いで外部業者の元システムエンジニアを逮捕、21日、ベネッセHDが漏洩情報は約2260万件と発表、過去最悪の顧客情報流出事件に
- 10 内閣府が発表した5月の機械受注統計によると「船舶・電力を除く民需」の受注額が前月比19.5%減の6853億円となり減少率は比較可能な2005年4月以降で最大  
 文化審議会の特別委員会が2016年の世界文化遺産の登録候補として「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」をユネスコに推薦することを了承
- 14 安倍首相が衆議院予算委員会で集団的自衛権行使に関し米国が攻撃を受けた場合や石油供給が絶たれて日本に打撃を与えるような経済危機は行使の可否を判断するケースに当たりうるとの認識を示す  
 沖縄返還をめぐる日米密約文書の開示を求めた訴訟の判決で最高裁判所が原告の元記者西山太吉さんらの上告を棄却、西山さんらの敗訴確定
- 15 安倍首相が自衛隊の海外派遣を随時可能にする恒久法の制定を検討する考えを示す  
 全国知事会が国と地方が少子化対策に総力を挙げて取り組む必要があるとの「非常事態宣言」をとりまとめ、人口減少に強い危機感を示した異例のアピール  
 平均的な所得の半分を下回る世帯の18歳未満の子どもの割合を示す「子どもの貧困率」が2012年時点で16.3%と過去最悪を更新、厚生労働省の国民生活基礎調査で判明
- 16 原子力規制委員会が審査中の九州電力川内原発1、2号機（鹿児島県）について合格証の原案となる審査書案を了承

- 17 政府の国家安全保障会議（NSC）が米企業へのミサイル部品輸出を承認、新たに定めた防衛装備移転3原則に基づくNSC承認は初
- 22 安倍首相がエルベグドルジ＝モンゴル大統領と会談、EPA交渉で大筋合意（東京）  
武田良太防衛副大臣が古川康佐佐賀県知事と会談（佐賀市）、自衛隊に導入する新型輸送機オスプレイ17機を佐賀空港に配備したいと正式要請
- 23 日韓両政府が外務省局長級協議を開き対話継続で一致（ソウル）、1993年の河野洋平官房長官談話の作成経緯に関する検証について双方の認識の隔たりは埋まらず  
政府観光局が1—6月に日本への外国人旅行者が推計626万400人で過去最多と発表
- 24 外務省が外交文書を一般公開、日米繊維交渉が決裂した1971年春にニクソン米大統領が佐藤栄作首相に「失望と懸念を隠すことができない」と強く非難する異例の書簡を送っていたことが判明  
財務省が発表した2014年上半期の貿易統計で貿易収支が7兆5984億円の赤字となり比較可能な1979年以降暦年の半期ベースで最大の赤字額を記録  
国連人権委員会が日本の人権状況に関する最終見解を発表、在日韓国人らに対する「ヘイトスピーチ」（憎悪表現）と呼ばれる人種差別的な街宣活動に懸念を示し差別をあおるすべての宣伝活動の禁止を勧告
- 25 安倍首相がペニャニエト＝メキシコ大統領と会談（メキシコ市）、メキシコの石油・ガスなどのエネルギー開発で協力することを確認
- 28 政府がウクライナでのマレーシア機撃墜に関連しロシアへの追加制裁措置を発表
- 29 厚労相諮問機関の中央最低賃金審議会が2014年度の地域別最低賃金について全国平均で時給16円増の780円とする目安を田村憲久厚労相に答申、増加幅は前年度実績を上回り3年連続で2桁増  
安倍首相がサントス＝コロンビア大統領と会談しEPAの早期妥結に向けて交渉を加速させることで合意（ボゴタ）
- 30 トヨタ自動車の2014年上半期のグループ世界販売台数が3年連続で世界首位に、前年同期比3.8%増の509万7000台と過去最高を更新
- 31 福島第1原子力発電所事故で東京地方検察庁が不起訴にした東京電力の元会長ら3人について検察審査会が業務上過失致死傷罪での「起訴相当」と議決と発表、議決は23日付

### Ⅲ 地域別

#### ●アジア・大洋州

- 07・01 英国から香港の主権が中国に返還されて17年を記念して香港で民主派団体などが主催する恒例の反中デモ、主催者発表で返還以降最大規模となる51万人（警察発表は9万8600人）が参加
- 02 朴槿恵韓国大統領が安倍政権による従軍慰安婦問題をめぐる河野洋平官房長官談話の検証を「信頼関係を壊した」と非難、大統領自らが談話検証を批判したのは初  
北朝鮮が東部海岸から口径300ミリの多連装ロケット弾とみられる物体2発を発射、9日、短距離弾道ミサイル「スカッド」とみられるミサイルを発射し最大で約500キロ飛び日本海に落下、13日、短距離弾道ミサイル2発を発射、14日、東海岸付近からロケット弾を約100発発射、26日、短距離弾道ミサイル1発を発射、日本政府が北朝鮮に嚴重抗議、

- 30日、北朝鮮が平壤北方から多連装ロケット弾とみられる4発を発射
- 03 習近平中国国家主席が国賓として韓国を初訪問し朴大統領と会談、共同声明で「朝鮮半島での核兵器開発に断固として反対する」と明記し声明付属文書で旧日本軍の従軍慰安婦問題について共同研究を進めることで一致、中韓自由貿易協定（FTA）の年内妥結に努力でも合意、4日、両首脳が安倍晋三政権が集団的自衛権の行使容認を閣議決定したことや河野談話を検証したことは不適切だとの認識で一致し安倍政権を批判
- 07 アフガニスタン選挙管理委員会がカルザイ大統領の任期満了に伴う大統領選の決選投票でガニ元財務相が優勢との暫定結果を発表、次点のアブドラ元外相が結果を受け入れないと表明、12日、ケリー米国務長官が決選投票の全投票を国際社会の監視の下で再調査することで両候補が合意したと発表
- 中国で盧溝橋事件から77年を迎え記念式典、習近平国家主席が安倍晋三政権の歴史認識を批判する演説、最高指導者の同式典への出席はきわめてまれ
- 08 常設仲裁裁判所（ハーグ）がインドとバングラデシュが30年以上争っていたベンガル湾の約2万5000平方キロにわたる海域の領有権について約8割をバングラデシュに認める判断、アリ＝バングラデシュ外相が発表
- 09 インドネシアで大統領選の投開票が行なわれウイドド＝ジャカルタ特別州知事とスハルト元大統領の影響が強いプラボウォ元陸軍戦略予備軍司令官の一騎打ち、22日、インドネシアの選挙管理委員会がウイドド氏が当選と発表、25日、プラボウォ陣営が選管の開票結果を不服として憲法裁判所に異議を申し立て
- 10 韓国のロッテホテルが11日に同ホテルで在韓国日本大使館が予定していた自衛隊創設記念の恒例レセプションの開催拒否、大使館に通告、抗議行動で宿泊客らに被害が出る恐れが理由、大使館が駐韓大使公邸で開くことを決定、韓国政府運営の戦争記念館も12日から予定していた日本の人気漫画「ONE PIECE」の展示会を旭日旗に似たデザインが原作にあることを理由に中止
- 14 韓国の政権与党セヌリ党が党大会で党代表に非主流派で重鎮の金武星議員を選出
- 17 オーストラリア上院が温室効果ガスの排出削減を目的とした炭素税の廃止法案を可決
- 18 韓国政府がコメの輸入規制制度を転換し2015年1月1日から関税を支払えばコメを自由に輸入できる仕組みにすることを決定
- 21 南太平洋のクック諸島の議会選挙（9日実施）で与党クック諸島党（CIP）が13議席を獲得し過半数を維持、プナ首相が続投
- 22 カンボジアの野党カンボジア救国党のサム・レンシー党首とフン・セン首相が会談、議会の要職の配分や選挙管理委員会の改革などで合意、救国党は2013年9月から続けてきた下院ボイコットをやめることを決定
- 韓国旅客船セウォル号沈没事故で韓国警察が順天市内で6月にみつかった変死体が運航会社清海鎮海運会長の兪炳彦容疑者だったと発表
- 23 台湾南部の高雄市から離島の澎湖島に向かった復興航空の旅客機が島の空港から数キロ離れた民家付近に墜落炎上、乗客乗員58人のうち48人が死亡
- 25 舛添要一東京都知事と朴槿恵大統領が会談（ソウル）、舛添氏が安倍首相から託された「日韓関係を改善したい」とのメッセージを朴氏に伝達、朴大統領が韓国で日本の政治家と公式に会うのは2013年2月の就任時以来

- 29 中国共産党が胡錦濤前指導部で党政治局常務委員（序列9位）として治安・司法部門トップを務めた周永康氏について重大な規律違反があったとして汚職事案を担当する党中央規律検査委員会が調査し立件することを決定、党の政治局常務委員経験者が調査を受けるのはきわめて異例
- 30 韓国の国会議員の再・補欠選挙（全国15小選挙区）で与党セヌリ党が11議席を獲得し圧勝、過半数の議席確保に成功

●中近東・アフリカ

- 07・05 ウガンダ西部で武装集団が軍兵舎を襲撃、軍と戦闘、武装集団側の41人が死亡
- 18 シリアでこの日までにイスラム過激派「イスラム国」が中部ホムス県の天然ガス田を制圧、アサド政権側部隊との交戦で政権側兵士ら少なくとも115人が死亡
- 19 イラクの首都バグダッドで車爆弾テロが5件続き警察当局などによると26人死亡
- 21 リビア保健省がトリポリの国際空港で13日から続く民兵間の戦闘でこの日までに少なくとも47人が死亡、120人が負傷したことを明らかに
- 22 バグダッドの検問所で自動車爆弾による自爆テロがあり33人死亡、50人以上負傷
- 23 ナイジェリア北部カドゥナで政治家やイスラム教指導者を狙った2件の自爆テロがあり少なくとも82人が死亡
- 24 アルジェリアのアルジェリア航空機がブルキナファソからアルジェに向かう途中墜落、乗客、乗員計116人絶望
- 31 ギニア、リベリア、シエラレオネでエボラ出血熱の感染が広がりWHOが729人が死亡したと発表、過去最大の流行

【ガザ情勢】

- 07・06 イスラエル軍が7日にかけてパレスチナ自治区ガザを支配するイスラム原理主義組織ハマスに対する空爆を実施、ハマスの要員7人が死亡
- 08 イスラエル軍がガザの150ヵ所以上に空爆、ハマスへの本格的軍事作戦を開始
- 10 軍事作戦を続行、空爆などによるガザの死者は少なくとも81人、負傷者は約550人に
- 13 イスラエル政府が治安閣議でガザへの地上侵攻の承認は見送り
- 14 エジプトがイスラエルとハマスに対し15日からの段階的な停戦を提案
- 15 イスラエルが治安閣議でエジプトが提案した段階的な停戦を受け入れることを決めいったん攻撃を停止、その後ガザからのロケット弾攻撃がやまないことを受けてガザへの空爆再開、エジプトが行っていた停戦調停が事実上白紙に
- 17 イスラエル軍がガザに侵攻、ガザでの本格的な地上作戦は2009年の大規模攻撃以来
- 21 オバマ米大統領がケリー米国務長官に即時停戦の実現に向けて最大限の努力を尽くすよう指示したことを明らかに
- 23 ケリー国務長官がイスラエルとハマスの停戦実現を目指してイスラエルなどを訪問、中東訪問中の潘基文国連事務総長やアッバス＝パレスチナ自治政府議長と相次ぎ会談  
国連人権理事会が特別会合を開きイスラエルの軍事作戦を「強く非難」する決議を賛成多数で採択
- 24 イスラエル軍が住民が避難している国連運営の学校を戦車で砲撃、多くの子どもを含む

- 少なくとも16人が死亡し約200人負傷
- 26 米国、フランスの外相のほかハマ스에影響力をもつカタールやトルコの外相も参加して停戦協議のための外相級会合開催（パリ）  
ガザ当局がイスラエルが8日に軍事作戦を始めて以降のガザの死者数が1000人を超え負傷者が6000人以上に達したと発表、イスラエルとハマスが12時間の一時停戦に入る
- 27 イスラエル軍がガザへの攻撃を再開、国連の要請に応じる形で延長されていた人道目的の一時停戦は崩壊
- 28 国連安保理が緊急会合、即時かつ無条件の人道停戦を呼び掛ける議長声明を発表  
ネタニヤフ＝イスラエル首相が国民向けにテレビ演説し軍事作戦続行を宣言
- 29 国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）がガザでUNRWAが運営する学校などへの避難民が20万人を超えたことを明らかに
- 30 ガザで国連が住民の避難所として開放している学校に砲撃、少なくとも19人死亡
- 31 ケリー国務長官と潘事務総長が共同声明発表、イスラエルとハマスが人道目的の72時間の無条件停戦に合意したことを明らかに

● 欧州

- 07・01 フランス警察がサルコジ前大統領の身柄を拘束し事情聴取、自身の違法献金疑惑で司法当局幹部にポストをあっせんすることと引き換えに捜査情報を得た疑い、容疑否認
- 13 スロベニア国民議会選挙が行なわれ中道左派の新党「ミロ・ツェラル党」が第1党
- 14 ヘイグ英外相が辞任、政界引退へ、15日、キャメロン英首相がハモンド国防相を外相に任命
- 18 ベルルスコーニ＝イタリア元首相が未成年者買春と汚職（職権乱用）の罪に問われた裁判でミラノの高等裁判所が禁錮7年の一審判決を破棄し無罪判決
- 23 オレシャルスキ＝ブルガリア首相が政権運営などに絡み辞意を表明

● 独立国家共同体（CIS）

- 07・07 ソ連末期のゴルバチョフ政権で外相を務め東西冷戦を終結に導いた「新思考外交」の推進役だったエドアルド・シェワルナゼ元グルジア大統領が死去（86歳）
- 12 プーチン＝ロシア大統領がフェルナンデス＝アルゼンチン大統領と会談（ブエノスアイレス）、両国関係強化で一致、両国は原子力協定に署名
- 15 プーチン大統領が単独会見でBRICSを米国による政治・経済的な一極支配への対抗軸とすべきだとの考えを示したとタス通信がこの日に報道  
モスクワ市西部で朝の通勤時間帯に地下鉄が脱線、スクボルツォワ＝ロシア保健相が21人が死亡したことを明らかに、ロシア非常事態省によると負傷者は160人以上
- 18 常設仲裁裁判所（ハーグ）が破産したロシア最大規模の石油会社だったユコスについてロシア政府が不法にユコスの資産を没収したとして元株主に賠償金計約500億ドル（約5兆900億円）を支払うよう政府に命じる裁定

【ウクライナ情勢】

- 07・01 ポロシェンコ＝ウクライナ大統領が6月30日に期限を迎えた東部での親ロシア派武

- 装集団との停戦を延長せず本格的な攻勢を再開  
プーチン＝ロシア大統領がポロシェンコ大統領が停戦を破棄したことを非難  
ポロシェンコ大統領がバイデン米副大統領と電話協議し親ロシア派から攻撃しないとの  
確証を得られるなど一定の条件が整えば停戦に戻る用意があると発言
- 05 親ロシア派武装集団が混乱の早期から占拠し同派の牙城となっていた東部ドネツク州北  
部の都市スラビャンスクをウクライナ政権部隊が奪還
- 06 ウクライナ政府がドネツク州でスラビャンスクに続きクラマトルスクなど3都市を制圧  
と発表  
プーチン大統領、メルケル＝ドイツ首相、オランド＝フランス大統領が電話による3者  
協議、早期停戦の必要性で一致
- 11 ウクライナ国家安全保障会議が実施している親ロシア派武装集団の掃討作戦で10—11  
日に政府軍の23人が死亡したことを明らかに
- 16 米政府がウクライナ情勢をめぐりロシア基幹産業の主要4社などを対象にした新たな経  
済制裁を発動、ロシアのクリミア編入強行後の制裁としては最大規模  
EU首脳会議がウクライナ情勢をめぐりロシアが緊張緩和措置をとっていないとして資  
産凍結などの対ロ制裁を企業にも拡大することで合意
- 17 アムステルダムからクアラルンプールに向かっていたマレーシア航空の旅客機がドネツ  
ク近くで墜落、乗客乗員298人全員死亡
- 18 国連安保理が関係当事者に国際的な独立調査の受け入れを求め墜落現場への即時立ち入  
りを許可するよう要請する声明を発表  
現場を実効支配する親ロシア派もロシア国防省も関与を否定  
メルケル首相がポロシェンコ大統領と電話会談、ウクライナ政権と親ロシア派武装組織  
による「持続的な停戦」が必要との認識で一致
- 19 マレーシア航空機撃墜で犠牲者が最も多かったオランダのルッテ首相が親ロシア派支配  
地域の現場で遺体の回収が遅れていることを受け「プーチン大統領は手助けの意思があ  
ることを示す時だ」と強調、直ちに親ロ派へ影響力を行使するよう要求  
米務省が親ロシア派が欧州安保協力機構（OSCE）の調査団に墜落現場への立ち入り  
を著しく制限していると非難する声明発表
- 21 オバマ大統領がプーチン大統領には撃墜の原因究明のための国際調査を実現させる「直  
接の責任」があると強調、親ロシア派組織による調査妨害停止を求める声明発表、安保  
理が親ロ派組織に現場保存を要求、関係国に原因調査への協力を求める決議案を全会一  
致で採択
- 22 米政府が情報機関の分析から親ロシア派武装組織がウクライナ軍機と誤ってロシア製の  
ブク地対空ミサイルで撃墜した可能性が高いと説明、ロシアの責任を指摘
- 24 ヤツェニウク＝ウクライナ首相が最高会議（議会）で辞意を表明、与党派のうち2会  
派がこの日早期の解散と総選挙実施を目指して連立を離脱  
ハーフ米務省副報道官がロシアがウクライナ東部の親ロシア派武装勢力を支援するた  
めロシア領内からウクライナ軍の拠点を標的に砲撃していると非難
- 25 EUがウクライナ情勢をめぐり24日の大使級会合で合意した在欧資産凍結の対ロシア追  
加制裁を発動

- 29 米国とEUがロシアへの制裁強化をそれぞれ発表、30日、先進7カ国（G7）とEU首脳が声明でロシアがウクライナの主権侵害を続けていると非難
- 30 ロシア外務省が米国の経済制裁強化について批判する声明を発表

●北米

- 07・03 ニューヨーク株式市場のダウ工業株30種平均が米雇用改善の持続に伴う景気の先行き期待感から続伸、一時1万7000ドルの大台を史上初めて突破
- 10 米上院本会議が中国による東シナ海上空の防空識別圏設定を念頭に「アジア太平洋地域を不安定化させ現状を変更しようとする力や脅しを使った行動を非難する」との決議を採択
- 25 オバマ米大統領がペレスモリナ＝グアテマラ大統領、エルナンデス＝ホンジュラス大統領、サンチェスセレン＝エルサルバドル大統領と会談（ワシントン）、3カ国から米国への子どもの不法移民が急増したことに関し「正当な滞在理由がない場合は最終的に強制送還することになる」と強調
- 28 米政府がロシアが中距離核戦力（INF）廃棄条約に違反したとの声明を発表

●中南米

- 07・02 エクアドルのグアヤキルで2013年末に人見哲生さん夫妻がタクシー車内で銃撃され死傷した事件で同国内務省が実行犯とみられる容疑者2人を拘束と発表  
マドゥロ＝ベネズエラ大統領がこの日までに3月に外交関係を断絶したパナマとの「外交・政治関係を回復した」と発表
- 10 西川公也TPP対策委員長がグアハルド＝メキシコ経済相と会談（メキシコ市）、EPAの再協議の早期開始で一致
- 11 プーチン＝ロシア大統領がフィデル・カストロ前国家評議会議長と会談（ハバナ）
- 14 ルセフ＝ブラジル大統領とプーチン大統領が会談（ブラジリア）、経済関係だけでなく防衛や原子力の平和利用の分野で協力を深めることの重要性で一致、ブラジルがロシアの防空システムを導入するために交渉を進めることで合意
- 17 習近平中国国家主席がルセフ大統領と会談、インフラ開発支援を含む包括的な合意文書に署名、バチェレ＝チリ大統領やソリス＝コスタリカ大統領ら中南米各国の首脳とも個別に会談（ブラジリア）

国際問題 第634号 2014年9月号

編集人 『国際問題』編集委員会

発行人 野上 義二

発行所 公益財団法人日本国際問題研究所 (<http://www.jiia.or.jp/>)

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1

虎の門三井ビルディング3階

電話 03-3503-7262 (出版・業務担当)

\*本誌掲載の各論文は執筆者個人の見解であり、執筆者の所属する機関、また当研究所の意向を代表するものではありません。

\*論文・記事の一部分を引用する場合には必ず出所を明記してください。また長文にわたる場合は事前に当研究所へご連絡ください。

\*\*\*

『国際問題』配本サービス（実費・完全予約制：年10回／5150円、JIIA会員割引有）

配本サービスおよびバックナンバーの購入をご希望の方は、JIIAウェブサイトもしくは上記電話番号にお申し込みください。

\*最近号

13年7・8月号 焦点：東アジア新秩序像の多様な描き方

13年9月号 焦点：国際法と領土問題

13年10月号 焦点：新局面に入る東南アジア諸国の政治

13年11月号 焦点：アジア諸国の非熟練外国人労働者問題

13年12月号 焦点：北極海問題とは何か？

14年1・2月号 焦点：東アジア国際政治の新しい動態

14年3月号 焦点：再び混迷に向かう中東

14年4月号 焦点：オバマ外交の現在

14年5月号 焦点：中国の選択——保守か改革か

14年6月号 焦点：加速するメガFTA交渉と世界貿易体制

14年7・8月号 焦点：新興国と「中所得国の罠」